

1. カンボジア下院副議長(野党副党首)を解任

10/30、カンボジア下院は、ケム・ソカ第1副議長の職を解く動議を、与党カンボジア人民党の賛成多数で可決した。ケム・ソカ氏は野党カンボジア救国党の副党首。解任動議には人民党議員 68 人が賛成。救国党は審議をボイコットした。前回 2013 年の総選挙で躍進した救国党は、ベトナムとの国境線画定などの問題をめぐり、フン・セン首相率いる人民党を批判。反発する与党側からは、特にケム・ソカ氏の発言が人々の反与党感情をあおっているとして、解任を求める声が高まっていた。10 月 26 日には、ケム・ソカ氏解任を求める与党支持者が、野党議員2人に暴行し、2人が負傷する事件も起きていた。

2. 地雷原に咲け平和の綿花、カンボジアで邦人が支援

カンボジアの地雷原を綿畑に変えよう。こんな取り組みを、カンボジアと日本の市民が協力して進めている。地雷被害者らが携わり、生活再建も後押し。「再び笑えるようになった」。国境を超えたサポートが少しずつ実を結び始めた。ふわふわで柔らかいオーガニックコットンのハンカチやストール。ベージュや青などの落ち着いた色使いが特長だ。素材となる綿花が育ったのは、タイ国境に近い西部バタンバン州バダク村だ。約4ヘクタールの畑で年に5トン前後の収穫量を誇るが、かつては政府軍とポル・ポト派が戦闘を繰り返した激戦地。約6年前まで、立ち入り禁止を示す罫縞(どくろ)マークだらけの地雷原だった。「新たな犠牲を生み続ける残忍な武器」。活動を支えるNPO法人「Nature Saves Cambodia—Japan」(東京)の理事長、山本賢蔵さん(55)は強調する。約 20 年前、カンボジアにNHKの記者として駐在。内戦終結後も続く地雷の被害を目の当たりにしてきた。村の地雷を政府機関に依頼して除去。被害者やその家族約 20 人で区画内の荒れ果てた土壌を耕すところから始めた。住人男性のチャンダさん(30)もその一人。森で木を伐採する父の手伝いをしていた 10 代後半の時、地雷で片足を失った。仕事が見つからず、生きる気力をなくした時期もあったが、今は綿畑で生き生きと汗を流す。「おかげでちゃんと働けるようになった」取り組みでは、付加価値を高めるための工夫も欠かさない。農薬を使用せず、手織りや手染めで高品質の製品に仕立てる。現地のほか日本向けの販路拡大も図る。「憎悪があふれる地雷原に平和の綿花をたくさん咲かせたい」。山本さんは支援の輪を広げていきたいと考えている。

3. シエムレアプの観光客2 桁減、タイ爆弾テロ響く

今年1～9月にカンボジア最大の観光地シエムレアプを訪れた観光客は 155 万人となり、前年同期の 174 万人と比べて 11.2%減少した。10 年来で最大の落ち込みという。シエムレアプ州観光局のチュイ・チョーン次長は、「8月にバンコクで起こった爆弾テロや、昨年 12 月の(インドネシアで起こった)エアアジア機の墜落事故で、旅行を取りやめる人が多かった」と指摘。周辺国経由でカンボジアを訪問する人が多いことなどから、「わが国の観光業は周辺国に依存しており、周辺国での問題がシエムレアプの観光業に影響した」との見方を示した。

4. カンボジアの縫製品輸出、年前半は2 桁増

国際労働機関(ILO)は、カンボジアの主要産業である繊維・履物類の輸出額が今年上半年(1～6月)に前年同期比 13%増の約 30 億米ドル(約 3,700 億円)に達したと公表した。今年初めに実施された法定最低賃金の大幅引き上げは、輸出収益に大きな打撃を与えていないと結論づけている。ILOが発表したカンボジアの繊維・製靴産業に関する報告書によると、輸出額の内訳は、繊維が 10%増の 27 億米ドル、履物類が 46%増の2億 8,200 万米ドルだった。ILOは7月に公表した報告書で「最低賃金の引き上げは産業活動に深刻な影響を与えず、輸出は順調に推移する」との展望を示していた。ILOは、現時点で賃上げが企業の収益に悪影響を及ぼす見方に否定的だが、「賃金上昇が続けば、企業のマイナス成長が表面化する可能性もある」とコメント。ただ「どのくらいの水準に達すれば経営にダメージを与えるかは予想できない」としている。一方、業界団体のカンボジア縫製製造業協会(GMAC)は、今年上半年の実績は賃上げ実施前の昨年に受注した業務が中心と指摘。「最低賃金引き上げの影響が現れるのは、今年後半以降」との見方を示した。

5. 最低賃金話し合いが進む

労働組合側は9/30、政府が最低賃金に関して、雇用者側の提出した最安値に近い案に妥協した事に対して非難した。三者会談はいまも続いているが、組合側は、「Labour Advisory Committeeは、現在の最低賃金より5.7パーセント高い金額を提案しました」と話す。この金額は現在の 128ドルよりも 7ドルだけ上がったのみで、雇用者側が提案した約

4.50ドルアップ(3.5 パーセント)のほうに近い。組合側が提案した 30 パーセントアップの 168ドルに比べるとかなり見劣りする額である。Cambodian Alliance of Trade Unions の代表 Yang Sophorn 氏は、「これが正式な最終決定ではないとしても、あまりに低すぎる。労務省の Heng Sour 氏は、雇用者側の意見に賛同しているようです。私たちに何度か、提出案の額を下げるようにプレッシャーをかけてきました。雇用者側にはもちろん、額をあげろとは言っていません。私たちは、168ドルの要求を下げることはしません」として、非難した。National Trade Union Coalition 代表の Fa Saly 氏は、「LAC の言う 5.7 パーセントアップは、カンボジアの労働者の生活にマッチしていません。少なくとも 20〜25 パーセントは上がるべきだと思います」と話した。三者会談の 3 日目を迎えたが、組合側も雇用者側もどちらも妥協する意思はないようである。

6. 2016 年の最低賃金を 140ドルに決定

10/07、2016 年の縫製業の最低賃金が 140ドルで決定された。現在の 128ドルより 12ドルアップの結果となったが、組合側の要求した 160 ドルは大きく下回った。労務省の Ith Samhenf 氏は「賃金決定を役割とする政府機関、Labour Advisory Committee が行った投票で 135ドルに決まったが、昨年と同じように、さらにフン・セン首相が 5ドル上乗せの意見を出し、140ドルとなりました」と発表。LAC には 28 名のメンバーが所属しており、うち 14 名は政府の人間、後は労働組合側、雇用者側から各 7 名ずつである。135ドルは政府側が三者会談に提出した案だった。組合側が提出した 160ドルの案は 2 票しか集めず、また、雇用者側の提出した 133ドルには誰も投票しなかった。しかし、組合側の提出した金額を大きく下回るため、この 140ドルの正式決定に怒りをあらわにする人もいる。

Coalition of Cambodian Apparel Workers Democratic Union 代表の Ath Thorm 氏は、「お盆後に大きなストライキを行う計画も考えています。この決定はとても認められるものではありません、160ドルが絶対です。労働者のうち 50〜60 パーセントは、この賃金に納得できないと思います。LAC の投票で我々の案が 2 票しか集めなかったということは、組合側から出た 7 名のうち、何人かは政府側に協力しているということです」と話す。GMAC の Ken Loo 氏は、「決まったのであれば、最低賃金は遵守します。しかし、縫製産業における生産性がその分上がらない限り、衣料品ブランドの工場は他国へ移動してしまうでしょう。賃金が上がった分、バイヤーが払ってくれれば問題はありません。しかし過去の経験から言って、彼らが今よりもっと支払うという状況は叶いそうにないでしょう」と話す。

工場を経営する人々は、「バイヤーの海外企業は、最低賃金値上がりの動きのなかでも、買値をあげることに否定的である」と、と長らく言ってきたが、そんななか、スウェーデンの H&M は、買値をあげることに對しても「積極的だ」と発表している。「縫製業の労働者の賃上げはサポートしたいと我々は考えています。賃上げにより工場がどのくらい、来年からの値をあげる必要があるのか、予想値があれば是非教えてほしいと思っています」とスポークスマンは発表している。ILO も、昨日カンボジアに対して、「全てのチームが納得のいく結論を出そうと歩み寄る姿勢をみせた」として賞賛した。しかし、Solidarity Center の地域部長である William Conklin 氏は、「LAC と首相が大きな力を握っていたので、本当の意味で全員が納得した、とは言えないでしょう。160 ドルという組合の案には、初めから一縷の望みもありはしませんでした。140 ドルではまだまだですが、一歩近づいた、といってもいいでしょう。しかし、縫製工場の周辺の家や食べ物も、賃上げを追って値上げをしてくると思います」と話した。

7. TPP 合意がカンボジアにも影響か

TPP 合意により、カンボジア産業の専門家たちは、この新たな動きがカンボジアのアメリカ市場への輸出を妨げるかどうか、また、投資先としてカンボジアよりベトナムのほうが有利にならないかどうか、といった問題で議論を行っている。5 年間に及ぶ話し合いのすえ、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)には日本、アメリカ、カナダ、ベトナムなど計 12 カ国が参加。大幅合意を行い、これにより協定国間での貿易がより自由なものとなり、太平洋地域における発展とイノベーションの促進をより助長することができる、と予想される。GMAC の Ken Loo 氏は、「TPP 合意は最低賃金の上昇や公共事業の欠落により、すでに落ちつつあるカンボジアの競争力を、さらに衰えさせる可能性があります。競争力がないためにアメリカのマーケットも奪われ、輸出が毎年減っています。今年、衣類や靴の輸出量のうち、32 パーセントはアメリカ向けのものでした。しかし 3 年前までは 50 パーセントもあったのです」と話す。

「生地や衣料品にかかる関税が取り除かれることによって、縫製関連の輸出はベトナムが有利な位置に立つこととなり、カンボジアの輸出をヨーロッパの市場に依存することになるだろう。ヨーロッパへの輸出は、2015 年は総額の 42 パーセントを占めていた。「カンボジアの輸出が伸びるのは、特惠関税があるからです。カナダ、日本、そして EU への輸出の成果が特惠関税によるものであることは明白です」と Loo 氏は話す。

カンボジアの農業における大手企業も、TPP が及ぼす影響を心配しているという。カンボジア最大の米輸出企業 Amru Rice の CEO である Song Saran 氏は、「去年、アメリカの市場に出回る米のうち、2〜3 パーセントはカンボジアからの輸入でした。少ないですが、TPP 所以で今後のシェアを伸ばすことも難しいと思います。もともと衣料品ほど輸出は多

くないので、大打撃というほどでもありませんが」と話した。

政府関係者は、「カンボジアからベトナムへ投資が流れるとすれば、それは車のパーツなど、現在でも競争していない分野に限られるのではないのでしょうか。フン・セン首相が繰り返し TPP 合意への参加を提案していたにも関わらずそうしなかったのは、TPP に参加するよりも、現在の特惠関税を十分に利用する方が、利益があると判断したからではないのでしょうか。現段階ではカンボジアは ASEAN での経済的なパートナーシップを重視するべきだと思います。TPP に参加するのは、それが具体的にどういったメリットやデメリットをもたらすのかが、明確に予想できてからが賢明です。これは、まだまだ数年先の話になるでしょう」と話している。

8. 酒飲みを注意された男、父親を殺す

Prey Veng 州では、男性が自分の父親を殺し母親を大怪我させたとして逮捕された。Kanh Chriech 地区の警察官 Yen Sarim 氏は、「45 歳の Hoen Hoeun 被告は、自分の酒飲みや怠惰な性格、家業の農作を手伝わない点などを両親から注意され、口論になったようです」と発表。口論ののち、Hoeun 被告は料理用のすりこぎで母親の Bu Neath さん 66 歳、父親の That Thorn さん 67 歳を襲ったという。警察は Hoeun 被告を、事件のあった日の 11 時 15 分のすぐ後に逮捕した。Sarim 氏は「Hoeun 被告は、Prey Veng 州の警察署に勾留され、父親殺しと母親への暴行の罪で問われることとなります」と話した。

9. 平川動物公園、カンボジアと動物交換を望む

日本の平川動物公園（鹿児島県）の園長の大野正道氏は、二国間動物交換として、現在 Kampot の Teuk Chhoun 動物園にいるアジア象 2 匹を日本に送ってほしい、と繰り返し公式の場で発言をしていた。平川動物公園で行われた記者会見で大野氏は、「動物を交換するという同意書を、いま作成している段階です。取引は 2016 年になってから行われる予定でしたが、実際はまだ数年がかかりそうです。カンボジアと交渉をするのは初めての経験だ」と話したという。大野氏は、「平川動物公園の動物を受け入れることになる Teuk Chhou 動物園を、8 月に代表団が視察に行きましたが、世話の怠りなどは見られませんでした。しかし、2匹の象の飼育に関して、EARS Asia という団体が関わっていることは知りませんでした」、と話した。EARS Asia は NGO の動物保護団体で、この 3 年間は 2 匹のアジア象の飼育場所を提供、世話の費用も全て出資していたという。しかし先月、交換の取引に遅れが出るというプレッシャーのためか、Teul Chhou 動物園の Nhim Vanda 氏は、EARS を動物園から締め出した。

8 月に動物交換の話聞いてから、EARS は強く反対してきた。二国間を輸送するのは動物にとってかなりの負担をかけてしまうこと、そして Teuk Chhou 動物園が日本から別の動物を受け取ったとしても、適切な世話がなされないだろうと危惧しているという。8 月下旬に行われたインタビューの中で Vanda 氏は、現在飼育している動物達の分さえも、現実では経済的にかなり厳しい状態であることを認めた。その日動物園を訪れたポスト紙の記者は、お腹をすかせていたり、飼育を放棄されていたり、怪我やストレスを抱えている状態の動物達の姿を目にしています。EARS Asia Welfare の代表 Fiona Hardie 氏は、「平川動物公園は、動物を交換しようという前に少しでも、調査をしたのでしょうか。私たちがこの 3 年間像をいかにサポートしていたかといった情報は、公にしているので簡単に手に入ります。先を急ぐ前に、もっと調査すべきでしょう。物ではなく動物を交換しようとしていることを、ちゃんと認識してほしいと言いたいです」、と話した。

10. 最近の外資の進出状況

・タイ石油会社、カンボジア・シエムレアプに大型GS開設

10/22、タイ石油会社(PTT)は、アンコールワット遺跡のあるカンボジア・シエムレアプで、コンビニエンスストアやコーヒーショップなどを併設する大型のガソリンスタンド(GS)の「PTTライフ・ステーション」の開所式を行った。PTT 幹部のサラン氏によると、東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)創設に備え、域内各国でGS出店を続けている。カンボジアには2015年末で小型と大型のGSを含め、計26カ所となり、20年までに70カ所に追加する計画だ。

・シンガポールのアスコット、プノンペンでサービスアパート運営へ

10/23、シンガポール政府系不動産開発会社キャピタランド傘下のサービスアパート運営大手アスコットは、カンボジアでサービスアパートの運営契約を締結したと発表した。同国での事業展開は初となる。運営するのは首都プノンペン中心部のサービスアパート「サマセツ・ノロドム・プノンベン」(全 105 戸)。28 階建ての複合施設の一部で、2018 年の開業を予定している。

・台湾肥料、シアヌークビルに肥料工場

肥料・化学品メーカーの台湾肥料(台肥)は、カンボジア南部シアヌークビルに肥料工場を建設し、カンボジア市場向

けに供給する計画だ。貿易部のチン・ウェカイ部長は、「港湾都市シアヌークビルに近い経済特区(SEZ)に倉庫と工場を建設する計画」と話した。具体的な投資額などは明らかにしていない。倉庫はすでに先週、着工し、2～3年以内に完成する見込み。当初、年産能力は複合肥料9万トンとし、その後段階的に拡大していく計画だ。チン部長は、「カンボジア農業には大きな潜在力がある。多くの農家は知識不足で肥料を使用していないが、今後は日本や台湾、中国のように使用が増えるだろう」と期待を寄せた。カンボジアの肥料市場は年間 60 万トン。現在は約 20 社の民間企業が販売しているが、タイやベトナムからの輸入品が中心という。

・**タイの上場TPC、塩ビ管を生産へ**

10/27、タイ・プラスチック・アンド・ケミカルズ(TPC)は、カンボジアで水道管などに使う塩化ビニル製パイプを製造・販売するため、現地に合弁会社「ナワプラスチック(カンボジア)」を設立すると発表した。カンボジア合弁会社の資本金は500万米ドルで、TPCグループが60%出資する。

・**中国の鴻達興業、カンボジアで土壌復元事業**

11/02、深セン証取の中小企業ボードに上場する化学原料メーカーの鴻達興業(旧金材科技、広東省広州市)は、カンボジアで汚染土壌の復元事業を行うことで関係者と合意した。事業パートナーは同国のNGY HENGグループ。これにより、鴻達興業傘下の西部環保が今後、NGYに汚染土壌向けの改良剤を年10万トン納入する。年間売上高は約3億元を見込む。

・**JCB、パブリック銀と提携＝カンボジアで加盟店拡大**

11/04、クレジットカード大手のジェーシービー(JCB)は、マレーシアの華人系大手銀行パブリック・バンクと提携し、カンボジアで加盟店の拡大を図ると発表した。

・**イオンフィナンシャルサービス、カンボジアでクレジットカード開始**

11/06、イオンフィナンシャルサービスの現地法人、イオン・タナシンサップ(タイランド)は、カンボジア子会社が当局からライセンスを取得し、2016年1月にクレジットカード事業を開始すると発表した。イオンスペシャライズドバンク(カンボジア)の資本金は1000万ドルで、イオン・タナシンサップ(タイランド)が80%、イオンフィナンシャルサービスが20%を出資。従業員は420人、8支店が営業している。

以上